

学校教育における住教育

——教科等横断的な視点から——

速 水 多佳子

(キーワード：家庭科、住教育、カリキュラム・マネジメント、教科等横断)

I 問題の所在

令和3年3月19日、令和の新たな時代における住宅政策の指針として、「住生活基本計画（全国計画）」（計画期間：令和3年度～令和12年度）が閣議決定された。この住生活基本計画は、住生活をめぐる現状と課題を踏まえ、おおむね5年ごとに見直しがなされている。国民の豊かな住生活の実現を目指して、平成18年に住生活基本法が制定された。住生活基本計画は、住生活基本法の基本理念である「国民の住生活の安定の確保及び向上の促進」を踏まえ、住宅施策を総合的かつ計画的に推進することを図ったものである。日本の住宅政策の目指すべき方向性を、国民に分かりやすく示している。

近年は、自然災害が頻発、激甚化している。大型の台風や集中豪雨などを原因として土砂崩れや河川の氾濫が発生し、それによって家屋が倒壊したり損壊したりするという災害が全国各地で起こっている。住まいを選択する際には、災害時の安全性はもちろんのこと、医療施設や福祉施設の有無、交通機関の利便性等の周辺環境を重視しなければならない。また、日本の人口推移も住生活に影響を与えている。「令和4年版高齢社会白書」によると、日本の総人口は、令和3年10月1日現在、1億2,550万人である。そのうち65歳以上人口は3,621万人であり、高齢化率は28.9%と年々上昇している。その一方で、出生数は年々減少を続けており、日本は平成22年を境にして長期の人口減少過程に入っている。少子化による年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15歳～64歳）の減少と高齢化による高齢者人口の増加、そしてこれからの人口減少社会を見据えて、日本社会は大きな転換を迫られている。「平成30年住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）」によると、平成30年10月1日現在、空き家¹⁾は848万9千戸であり、前回調査（平成25年）と比べて29万3千戸増となっている。空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は13.6%と前回調査（平成25年）より0.1ポイント上昇し、過去最高となっている。今井（2021）は、空き家が増加することで起こる問題点として、老朽化で崩れ落ちた外壁・柱などにより通行人や近隣住民がけがをするという住宅の倒壊による安全面の問題、廃棄物の不法投棄や不法侵入などによる治安の問題、草木が生い茂ったり害虫や害獣が発生したりする景観の悪化、そして、空き家が劣化して見た目が悪くなることにより空き家周辺住民の資産価値も落としてしまうという生活環境の悪化等をあげている。空き家が発生する根本的な理由は、総住宅数が総世帯数を上回るからである。空き家が増加する原因は多岐にわたっているが、高齢化や人口減少社会の到来も要因の一つとなっている。空き家率の高い地域は、都市部から離れた地域に多いという傾向があり、空き家の増加は、社会的な問題である。さらに、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響のため、私達の生活スタイルも大きく変化している。自宅で過ごす時間や家族と過ごす時間が大幅に増加し、また働き方改革²⁾の影響もあり、新しいライフスタイルや多様な暮らし方への関心も高まって、人々の住まいへのニーズは変化している。

このような住生活をめぐる現状と課題を背景として、新たな「住生活基本計画（全国計画）」では、①「社会環境の変化」からの視点、②「居住者・コミュニティ」からの視点、③「住宅ストック・産業」からの視点の3点から、施策が推進されている。具体的には、①新たな日常や新しい住まい方の実現、頻発する災害に対応できる安全な住まいの確保を目指す（「社会環境の変化」からの視点）、②子育てしやすい居住環境の実現、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくり、福祉政策と一体となった生活支援を実施する（「居住者・コミュニティ」からの視点）、③環境に配慮した良質な住宅ストックの形成、空き家住宅の適切な管理と利活用、居住者の豊かさを向上させる住生活産業の発展を推進する（「住宅ストック・産業」からの視点）ことが目指されている。住

まいは、私達の日々の生活を支える基盤である。災害発生時に柔軟に対応するためにも、日頃から住まいに関心をもつ必要があり、将来にわたって豊かな住生活を実現するには、国民一人ひとりが住まいに関する知識を習得しておかなければならない。これからの人口減少時代に、住まいの価値を資産として形成し、次の世代に継承するという住宅循環システムを機能させるためにも、国民には、住まいの品質や性能等に関する必要な知識を有して、住まいを見る目をもつことが求められる。

国民が等しく住生活に関する知識を得る場として、家庭教育、学校教育、社会教育があり、この中で一定水準の知識を獲得するのに最も効果を発揮するのは学校教育である。学校教育における各教科等の中で、住生活に関して独立した一つの領域として、小学校・中学校・高等学校と継続して学ぶのは家庭科だけである。学校教育の中で、家庭科が担う役割は大きい。しかし速水ら（2000）によると、家庭科住居領域の学習についてはこれまでに、教材が不足していること、生徒のプライバシーに関わる内容が多くて扱いにくいことなどが課題として明らかにされている。教材が不足している理由の一つに、住居領域の特性となる学習対象が空間的に大きくて扱いにくいということがある。住生活の計画や管理に関する理解を促すために住居模型教材の活用が効果的であるが、市販教材の価格が高価なこと、そして授業にはある程度の教材の数を準備する必要もあり、学校で使用するのには難しいという現状がある。正岡ら（2020）は、中学校の授業の実態として、教科書およびワークシートの活用が主流となっていると報告しており、平面図を効果的に用いる授業の開発が望まれると提案している。また、家庭科住居領域の学習経験を大学生に尋ねた調査では、対象とした大学生の半数弱が住居領域で学んだことを覚えていない、学んだという意識のない者であったという報告がある（宮崎ら、2012）。同じく大学生を対象とした調査で、住居領域の学習は、生活への役立ち感をもちにくく、学ぶ重要性が認識されにくいという報告もある（藤平ら、2020）。家庭科の他の領域である食生活や衣生活と比較して、住居領域は生徒の興味や関心が低いということ、そして生活への役立ちを認識しにくいということがある。このように、家庭科住居領域の学びについては、教員側と児童生徒側の双方からの課題が見られる。しかし、このような実態が指摘されながらも住居領域の指導に大幅な改善は見られない。

家庭科は、生活全般を学習対象としており、家族・家庭、衣食住、消費生活、環境などの幅広い学習内容を扱う教科である。家庭科の年間授業時数は、小学校第5学年60単位時間、第6学年55単位時間、中学校第1学年35単位時間、第2学年35単位時間、第3学年17.5単位時間と定められており、高等学校では卒業に必要な家庭科の単位数は2単位となっている。各教科等の中で、家庭科が占める授業時間は非常に少ない状況にある。この限られた時間の中で、住居領域の授業に費やす時間の確保はわずかとなり、十分な指導ができていないという実態がある（速水ら、2018）。学習指導要領が改訂（小学校・中学校：平成29年告示、高等学校：平成30年告示）され、急激な少子高齢化、家族・家庭生活の多様化や消費生活の変化、そして民法改正による成年年齢の引き下げなどを背景として、家庭科のこれらの学習内容については、より一層の指導の充実を図ることが求められている。家庭科で扱う学習内容は多岐にわたっており、現在の授業時間数の中で各領域を扱うには限りがあり、家庭科担当教員は工夫しながら授業を進めているという実態がある。つまり、家庭科において、住居領域の授業時間をこれまで以上に確保することは非常に困難な状況にあり、家庭科の教科内のみで住生活に関する学習を深めていくには限界があるように思われる。今後、住教育を充実させていくためには、根本的な解決を図る必要がある。そこで本研究は、学校の教育活動全体で住教育に取り組む可能性について検討することを目的とすることにした。本研究は、これからの住教育の発展と充実を目指すための基礎研究である。現行の学習指導要領では、教科等横断的な学習を充実することが求められており、教科等間のつながりを意識した学習を進めるために、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントが推進されている。学校教育全体で住教育を推進していくために、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れて考察することにした。

Ⅱ 研究方法

最初に、現行の学習指導要領の中で、教育活動の質の向上を図るために充実することが求められているカリキュラム・マネジメントについて、「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編」、「中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編」、「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編」の記載内容を整理する。次に、家庭科住居領域で扱うことが求められている学習内容を確認するために、「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 家庭編」、「中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 技術・家庭編」、「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編」を整理した。そして、家庭科を軸とした学校教育における住教育全体について、

「小学校学習指導要領（平成29年告示）」、「中学校学習指導要領（平成29年告示）」の記載内容を整理して、各教科等で扱う学びの内容について考察した。なお、高等学校は各教科の科目数が多く、生徒の履修選択によってばらつきが出るため中学校段階までの分析に留めた。

Ⅲ 結果と考察

1. カリキュラム・マネジメントとは

「学習指導要領」（小学校・中学校：平成29年告示，高等学校：平成30年告示）では、「言語能力，情報活用能力（情報モラルを含む。），問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力」や「豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」を，教科等横断的な視点で育成していくことが求められている。小学校・中学校の「学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編」の付録には，現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容の例が掲載されている。具体的には，伝統や文化に関する教育，主権者に関する教育，消費者に関する教育，法に関する教育，知的財産に関する教育，郷土や地域に関する教育，海洋に関する教育，環境に関する教育，放射線に関する教育，生命の尊重に関する教育，心身の健康の保持増進に関する教育，食に関する教育，防災を含む安全に関する教育の13例が示されている。これらの現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を，教科等横断的な視点で育成していくことができるように，学習指導要領の各教科等の内容の中から，関連している主要なものを抜粋し，通覧性を重視してまとめられている。そしてこの資料を，カリキュラム・マネジメントの参考として活用するように書かれている。現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育てていくためには，各教科等における学習を充実させることはもちろんのこと，教科等間のつながりを意識して学習をすることが必要となり，そのためには，カリキュラム・マネジメントが重要になってくる。

「学習指導要領解説 総則編」（小学校・中学校：平成29年告示，高等学校：平成30年告示）によると，カリキュラム・マネジメントは，「学校教育に関わる様々な取組を，教育課程を中心に据えながら組織的かつ計画的に実施し，教育活動の質の向上を図っていくこと」である。カリキュラム・マネジメントを効果的に進めるには，何を目標として教育活動の質の向上を図っていくのかを明確にすることが重要であり，①「生徒や学校，地域の実態を適切に把握し，教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと。」，②「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと。」，③「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと。」の3つの側面を通して進めていくことが求められている。教育課程は，教育活動を支える基盤となるものであり，各学校は，教育課程に基づき教育活動が実施されている。学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントに努めて推進することが，各学校の教育活動の質を向上させることにつながる。教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成を教育課程の中に位置付けていくこと，教科等間のつながりを意識して教育課程を編成することが重要である。

住教育を家庭科という教科のみならず，学校全体で推進していくためには，カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れると，効果的に取り組むことが可能になると考えられる。前述したような住生活をめぐる現状から，これからの時代にますます必要となるであろう，「災害等を乗り越えて豊かな住生活を育む力」を，現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力として捉えることができる。学習指導要領解説に掲載されている13例（現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容）と同様に，「住教育」についても，育成を目指す資質・能力に関連する各教科等の内容を抜粋して整理すると，住教育を学校の教育活動全体として取り組むことができるのではないかと考える。

2. 家庭科住居領域

(1) 学習指導要領における住居領域の内容

これまで，住生活に関して住居領域という独立した一つの領域として，小学校・中学校・高等学校と継続しての学習を行ってきた家庭科では，どのような内容を扱っているのかを整理する。

小学校・中学校・高等学校の学習指導要領に示されている家庭科住居領域の内容を表1に示す。

指導内容は，アとイの2つの指導事項で構成されている。指導事項のアは，「知識及び技能」について示したものであり，指導事項のイは，「思考力，判断力，表現力等」について示したものである。指導事項アで身に付けた「知識及び技能」を，実際の生活の中で，「思考力，判断力，表現力等」を発揮して，活用できるようにす

表 1 学習指導要領における住居領域の内容

小学校	<p>快適な住まい方</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) 住まいの主な働きが分かり、季節の変化に合わせた生活の大切さや住まい方について理解すること。</p> <p>(イ) 住まいの整理・整頓や清掃の仕方を理解し、適切にできること。</p> <p>イ 季節の変化に合わせた住まい方、整理・整頓や清掃の仕方を考え、快適な住まい方を工夫すること。</p>
中学校	<p>住居の機能と安全な住まい方</p> <p>ア 次のような知識を身に付けること。</p> <p>(ア) 家族の生活と住空間との関わりが分かり、住居の基本的な機能について理解すること。</p> <p>(イ) 家庭内の事故の防ぎ方など家族の安全を考えた住空間の整え方について理解すること。</p> <p>イ 家族の安全を考えた住空間の整え方について考え、工夫すること。</p>
高等学校 「家庭基礎」	<p>住生活と住環境</p> <p>ア ライフステージに応じた住生活の特徴、防災などの安全や環境に配慮した住居の機能について理解し、適切な住居の計画・管理に必要な技能を身に付けること。</p> <p>イ 住居の機能性や快適性、住居と地域社会との関わりについて考察し、防災などの安全や環境に配慮した住生活や住環境を工夫すること。</p>
「家庭総合」	<p>住生活の科学と文化</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) 住生活を取り巻く課題、日本と世界の住文化など、住まいと人との関わりについて理解を深めること。</p> <p>(イ) ライフステージの特徴や課題に着目し、住生活の特徴、防災などの安全や環境に配慮した住居の機能について科学的に理解し、住生活の計画・管理に必要な技能を身に付けること。</p> <p>(ウ) 家族の生活やライフスタイルに応じた持続可能な住居の計画について理解し、快適で安全な住空間を計画するために必要な情報を収集・整理できること。</p> <p>イ 主体的に住生活を営むことができるようライフステージと住環境に応じた住居の計画、防災などの安全や環境に配慮した住生活とまちづくり、日本の住文化の継承・創造について考察し、工夫すること。</p>

小学校・中学校：平成29年告示，高等学校：平成30年告示

ることを意図している。学校段階（高等学校は科目）によって住居領域の項目名が異なっており，小学校は，「快適な住まい方」，中学校は，「住居の機能と安全な住まい方」，高等学校の家庭基礎（2単位）は，「住生活と住環境」，家庭総合（4単位）は，「住生活の科学と文化」となっている。住居領域は，家族が安全で快適かつ健康な住生活を生涯にわたって送ることを目指し，住生活に関わる基礎的・基本的な知識及び技能を身に付け，環境に配慮したよりよい住生活を営むことができるように，実践的な態度を育成することをねらいとしている。学校段階が上がるにしたがって，学習対象は自分から家族や家庭へ，そして地域，社会へと広がっていき，現在の自分の生活から将来のライフステージに応じた生活を考えるようになる。発達段階に応じて体系的に学ぶことで，学習内容が積み重なり深まるように構成されている。

(2) 家庭科住居領域の学習内容の枠組み

小学校・中学校・高等学校の家庭科住居領域で扱う学習内容全体の枠組みについて，学習指導要領解説を基に学校段階で整理したところ，表2のようにAからGの7つに分類することができた。

AからGに分類した内容を順に見ていく。「A住居の機能と計画」は，住居の基本的な機能や条件，生活行為とそれぞれに対応した住空間の種類，ライフステージごとの住生活の特徴，平面図やインテリア計画に関する内容である。「B快適な室内環境」は，整理・整頓の仕方や日照，採光，換気，遮音，温熱などの快適に過ごすための室内環境の整え方について，「C住居の安全」は，家庭内での事故や防火，防犯，耐震などの安全性や幼児，高齢者，障害者などへの配慮の必要性や方法に関わる内容，「D住生活の文化」は，日本と世界の気候風土に応じた家づくりと住まい方や日本の伝統的な住まい方について，「E地球環境への配慮」は，持続可能な社会を目指し，環境に配慮した住生活や耐久性の高い住まいの実現に向けた必要な住居管理について，「F地域の住環境」は，地域社会との関わりや自助・共助を目指したまちづくりについて，「G住生活関連法規」は，日本の住宅事情を背景とした住宅政策や住居に関連する法規についての内容である。

小学校・中学校・高等学校の学校段階による流れを見ると，小学校は，「整理・整頓や清掃の仕方」と「暑さ・寒さの調節，通風・換気，採光の仕方及び音」に重点を置いており，自分の身の回りの快適な室内環境の整え方について学ぶ。中学校は，「安全な住まい方」に重点を置き，家庭内の事故を防ぎ，自然災害に備えるための住空間の整え方について学ぶことになっており，学習対象は小学校の自分の身の回りを中心とした扱いから，住居全体へと広がる。高等学校は，学習対象が地域から社会へ，そして現在の住居から将来の家族と暮らす住居へと広がっていき，国の住宅政策や環境に配慮した住生活の在り方についても学習することとなる。

表2 家庭科住居領域の学習内容の枠組み

分類	項 目	小 学 校	中 学 校	高等学校「家庭基礎」	高等学校「家庭総合」
A	住居の機能と計画	・住まいの主な働き (風雨, 寒暑から守る)	・住居の基本的な機能 ・住空間と生活行為との関わり ・簡単な図を活用した住空間	・住居の機能 ・生活行為と住居 ・間取り図の理解 ・ライフステージに応じた住生活の特徴 ・ライフスタイルと住まいの関係 ・家具と収納との関係	・住居の機能 ・間取り図の理解 ・ライフステージの変化と住要求 ・ライフステージの特徴や課題 ・ライフスタイルと住まいの関係 ・平面図やインテリア計画
B	快適な室内環境	・快適な住まい方 ・整理・整頓の仕方 ・清掃の仕方 ・暑さ・寒さへの対処 ・通風・換気 ・採光 ・音と生活との関わり	・室内の空気環境	・快適かつ健康な住居 ・日照, 採光, 換気, 遮音, 温熱, 空気環境 ・室内の化学物質による空気汚染	・快適かつ健康な住居 ・日照, 採光, 換気, 遮音, 温熱 ・室内の化学物質による空気汚染
C	住居の安全		・家庭内事故の防ぎ方 ・自然災害への備え ・安全を考えた住空間の整え方 (幼児や高齢者)	・家庭内での事故 ・防火, 防犯, 耐震などの安全性 ・構造安全性 ・障害者, 高齢者などへの配慮 ・バリアフリー住宅	・家庭内での事故 ・防災対策 ・構造安全性 ・防犯対策 ・バリアフリー, ユニバーサルデザイン
D	住生活の文化	・住生活文化の大切さ (昔と今の住まい方)	・日本の伝統的な住宅や住まい方 (座式の住まい方)		・気候や風土に応じた家づくりと住まい方 ・住様式, 起居様式 ・住生活の文化とその背景 ・日本と世界の住文化 ・日本の住文化の継承・創造
E	地球環境への配慮			・環境に配慮した住生活 ・耐久性の高い住まいの実現 ・住居の維持管理 (住居費や修繕)	・地球環境の保全 ・住宅の耐久性, 住宅のストック (リフォーム, リノベーション) ・維持管理・修繕計画 ・持続可能な住居の計画 ・環境に配慮した住生活
F	地域の住環境			・住居と地域社会との関わり ・地域コミュニティとの共生 ・地域施設との関係	・地域の防災計画(自助・共助) ・地域の防災訓練 ・地域コミュニティ ・まちづくり
G	住生活関連法規				・住生活を取り巻く現状 ・日本の住宅事情や住宅政策

3. 各教科等における住教育に関する内容

各教科等における住教育に関連すると考えられる学習内容について, 学習指導要領から抜粋して整理した結果を表3(小学校), 表4(中学校)に示す。家庭科の学習内容として分類したAからGの7項目を基に整理した。

(1) 小学校

小学校は, 「国語」, 「社会」, 「算数」, 「理科」, 「生活」, 「図画工作」, 「体育」, 「特別の教科 道徳」の8教科等において, 住教育と関連する内容が確認できた。教科等と住教育との関連性は, 2種類に分類することができた。扱う題材を工夫すれば, 住教育と関連して扱うことが可能となる教科と, 内容がそのまま住教育の一部として指導できる教科である。前者に該当するのは, 「国語」, 「算数」, 「図画工作」である。例えば「国語」では, 「話すこと・聞くこと」として, 日常生活の中で経験した事柄を伝え合うことになっており, 「読むこと」として, 記録や報告などの文章, 説明や解説などの文章を扱うことになっている。住教育と関連付けた題材として, 住まいに関する話題を取り上げたり, 住まいに関する文章を取り上げたりすることが考えられる。「算数」では, 「データの活用」として, グラフを読み取ったり身の回りにある数量や事象を扱ったりすることになっており, ここでも題材として, 住まいに関わるデータを分類整理して判断する活動などを行うと住教育と関連付けられる。「図

表 4 各教科等における住教育に関する内容 (中学校)

[illegible]

画工作」は、「表現」として造形遊びをする活動を行う際に、家を題材として扱うと、「A住居の機能と計画」の内容として、家そのものや空間の特徴を理解することにつながると考えられる。

後者の内容を住教育の一部としてそのまま扱うことができる教科としては、「社会」の内容が多く見られた。まず、「C住居の安全」と関連付けられたのは、地域の安全を守る、自然災害から人々を守るためにはどのような人々が働いているのか、そして、これまでの災害の種類や発生の様子などから、国や県が行っている防災対策や事業について学ぶ内容である。「D住生活の文化」としては、市や県、国の伝統や文化、日本の歴史について学び、文化財の保存や継承のための取り組みについて考えさせるところで、文化遺産を紹介したり、昔と今の住まい方の違いについて触れたりすることができる。また、国土の地形や気候の概要から、自然環境に適応した生活について学ぶ際には、気候風土に応じた家づくりが日本各地で行われている例を扱うことができる。「F地域の住環境」としては、身近な市区町村の様子やまちの様子を観察・調査を通して理解すること、生活環境を支える事業として、廃棄物を処理する事業があり、衛生が保たれて生活環境の維持と向上に役立っていることを学ぶ内容と関連する。「社会」では、身近な地域、市区町村、県、国へと学年が上がるにつれて、児童の身の回りから国土へと視点が広がり、歴史的な内容、地理的な内容そして環境について学ぶことになっており、それぞれ住まいと関連させて扱うことが可能である。「理科」は主に、「B快適な室内環境」との関連が強く見られた。太陽の役割や天気による気温の変化、日なたと日陰の違いについて学ぶ際には、例えば、家の日当たりについて具体的に扱うことが考えられる。また、空気中の水蒸気は、結露して再び水になって現れることを学ぶ際には、家の中の結露の様子と防ぎ方について具体的に扱うと、結露が発生する仕組みがより深く理解できるようになると思われる。「生活」は、1年生と2年生で学び、具体的な活動や体験を通して、児童の身近な生活について学ぶ教科である。児童にとって身近な自然、環境、地域の人々との関わりについて扱うため、「E地球環境への配慮」、「F地域の住環境」との関わりが強い。「体育」は保健の内容として、健康に過ごすためには明るさや換気が必要なこと、環境を安全に整えることの大切さを扱っており、「B快適な室内環境」、「C住居の安全」と関連している。「特別の教科 道徳」では、身の回りを整えて安全に気を付けて行動することを目指した内容が「C住居の安全」と関連しており、わが国の伝統と文化に親しみ、大切にすることを育むことが「D住生活の文化」、自然環境を大切にすることを育むことが「E地球環境への配慮」と関連している。

(2) 中学校

中学校は、「国語」、「社会」、「数学」、「理科」、「美術」、「保健体育」、「技術・家庭（技術分野）」、「特別の教科 道徳」の8教科等において、住教育と関連する内容が確認できた。小学校と同じく、題材によって住教育と関連して扱うことが可能となる教科と、内容がそのまま住教育の一部として指導できる教科があった。前者に該当するのは、「国語」、「数学」、「美術」である。中学校段階では、「A住居の機能と計画」で簡単な図を活用した住空間を扱うことになっている。「美術」の授業で、間取り図に家具配置を書き込んだり、インテリアをデザインしたりするような活動を取り入れることが可能である。後者の内容をそのまま住教育として扱うことができる教科は、「社会」の地理的分野に多く見られた。日本の国土の特色から自然災害と防災への取り組みを理解する内容は、「C住居の安全」と関連している。「D住生活の文化」としては、自然や社会的条件から世界各地の人々の生活と環境を学ぶ際に、世界各地の特徴的な家づくりと住まい方を扱うことができる。また、「E地球環境への配慮」としては、日本の資源やエネルギー利用の現状を扱う際に、環境に優しい住まいについて扱うことも考えられる。「理科」では、「B快適な室内環境」として、気温、湿度、気圧、風向などを観測しながら体感的に学ぶことができ、「C住居の安全」では、地震の原因や伝わり方、火山災害や地震災害の実際、そして気象災害の実際から、安全な住まいとはどのようなものかを考えさせることができる。「保健体育」は、保健分野で健康と環境について扱い、湿度や明るさは健康に影響を及ぼすこと、飲料水や空気を衛生的に保つ必要があることなどを学ぶ。「B快適な室内環境」と関連して、健康かつ快適な住居とはどのようなものかを湿度や明るさ、空気汚染などの具体的な数値を扱いながら学ぶことが考えられる。「技術・家庭（技術分野）」では、「E地球環境への配慮」として、生活や社会を支える技術と加工の技術を学ぶ際に、住居に使用されている材料と建築技術に触れたり、これからの環境に配慮した住まいの必要性について考えさせたりすることができる。「特別の教科 道徳」では、郷土の伝統と文化、わが国の伝統と文化を大切にすることを「D住生活の文化」と関連付けると、日本の歴史の中で受け継がれてきた文化財に興味をもつことにつながると考えられる。また、道徳の自然環境を大切にすることの意義を理解することをねらいとした内容は、「E地球環境への配慮」と関連している。

以上のように、各教科等の学習内容の中に住教育に関する内容が点在していることが明らかとなった。またこれ以外に、各教科等ではないが、特別活動として住教育を実践することも可能である。例えば、学校行事の「健

「康安全・体育的行事」は、災害等から身を守る安全な行動や規律ある集団行動を体得することを目的としている。現在、すべての学校において、学校行事として避難訓練は実施されているが、この避難訓練を住教育の一環として捉え、各教科等でのこれまでの学びを総括するように実施することも考えられる。避難訓練として実践を兼ねて学ぶことで、防災対策について、より実感をもって理解することが可能となる。

IV まとめ

近年、自然災害が頻発、激甚化している。家屋の倒壊や損壊という災害が全国各地で起こっており、住まいの選択には安全性や周辺環境が重視されるようになってきている。また、日本の高齢化率は年々上昇するとともに、少子化も進んでおり、人口減少社会が到来している。その影響もあり、全国各地で空き家問題も深刻化している。さらに、コロナ禍を契機とした新しいライフスタイルの影響から、多様な暮らし方への関心が高まり、人々の住まいに対するニーズは大きく変化している。住まいは私達の日々の生活を支える基盤である。これまで学校教育の中で、住教育は、主に家庭科の授業で行われてきた。家庭科住居領域は、快適な住まい方に関する基礎的・基本的な知識と技能を習得し、安全で環境に配慮した住生活を営むことを目指して学習を行っている。しかし、家庭科の授業時間数の確保の問題、住居領域の教材の不足、扱いにくさなどから課題も多く、指摘されながらも大幅な改善は見られない状況にある。今後、住教育の充実を図るには、家庭科の教科内のみで住生活に関する学習を深めていくには限界があるように思われる。そこで、根本的な改善を図るために、学校の教育活動全体で住教育に取り組む可能性について検討することを目的とした研究を行った。本研究は、これからの住教育の発展と充実を目指すための基礎的研究である。学習指導要領では、カリキュラム・マネジメントが推進されている。教科等横断的な視点から住教育を捉え直すことを試み、各教科等の学習指導要領の記載内容を整理し、家庭科を軸とした学校教育における住教育の在り方を考察した。

家庭科では、住生活に関して独立した1つの領域として、小学校・中学校・高等学校と継続して系統的に学んでいる。そこで、家庭科住居領域の学習内容（「A 住居の機能と計画」、「B 快適な室内環境」、「C 住居の安全」、「D 住生活の文化」、「E 地球環境への配慮」、「F 地域の住環境」、「G 住生活関連法規」の7項目）を軸にして、各教科等の指導内容を整理した。その結果、小学校は、「国語」、「社会」、「算数」、「理科」、「生活」、「図画工作」、「体育」、「特別の教科 道徳」の8教科等において、中学校は、「国語」、「社会」、「数学」、「理科」、「美術」、「保健体育」、「技術」、「特別の教科 道徳」の8教科等において、住教育と関連する内容を確認することができた。各教科等の学習内容の中に、住教育に関する内容が含まれており、住教育を学校全体で取り組むことが可能であると言える。

家庭科住居領域の7項目で見ると、同じ項目内でも各教科の特性に応じた内容の扱いが見られた。「B 快適な室内環境」では、「理科」は気象要素として気温、湿度、風向などを扱い、「保健体育」は健康と関連して温度や湿度、明るさを扱っていた。「C 住居の安全」に関しては、「社会」は地形や気候の特色から自然災害と防災の取り組みを扱い、「理科」では、大地の成り立ちから地震の原因と地震に伴う土地の変化を扱う。「D 住生活の文化」については、「社会」は日本各地や世界各地の自然及び社会条件からその土地の生活と環境を扱ったり、歴史を学ぶ中で文化財の保存や継承について考えさせたりする。「E 地球環境への配慮」では、「社会」はエネルギー利用の現状と課題から日本の特色を考えさせ、「理科」では自然界のつり合いを理解させることから環境保全について考えさせる。「F 地域の住環境」では、「社会」は地域の様子を調べて白地図にまとめるところから始まり、特色あるまちづくりや観光産業の発展について理解させ、「理科」では、地域で起こった自然災害を調べ、自然と人間との関わり方を考えさせる。

これまで見てきたように、住教育を学校教育全体で、各教科等で扱うことの可能性は確認することができたが、本研究は、学習指導要領から住教育に関連すると思われる内容を抜き出したにとどまっている。小学校・中学校・高等学校の各教科等において、住教育に関連した内容が現在も実施されていることになるが、実際に授業を行っている教員自身は、そのことを意識している訳ではない。今後は、各教科等のつながりを意識して、実際の授業では住教育としてどのような内容を扱うか、効果的に学ぶためには、学校段階のどの時期にどのように扱うとよいのかを考えなければならない。また、家庭科住居領域での学びを軸として整理したが、家庭科の授業で押さえておかなければならない部分と家庭科以外の教科等で扱う部分をどのように分けるか、そして教科間のつながりをどのようにもたせるかについても考える必要があり、今後の課題である。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 JP21K02150 の助成を受けたものである。

参考文献

国土交通省,「住生活基本計画(全国計画)」, 2021

<https://www.mlit.go.jp/common/001392030.pdf> (2022年9月1日アクセス)

内閣府,「令和4年版高齢社会白書」, 2022

https://www.8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf_index.html (2022年9月1日アクセス)

総務省,「平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計 結果の概要」, 2019

https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/pdf/kihon_gaiyou.pdf (2022年9月1日アクセス)

今井康裕,「人口減少社会における空き家問題とまちづくり」, 香川大学経済政策研究, 2021, 第17号(通巻第18号) pp. 5-25

速水多佳子・関川千尋,「学校教育における住居領域の教育システムの有効性について」, 日本家政学会誌, 51, 2000, pp. 317-330

正岡さち・田中宏子・亀崎美苗,「中学校家庭科授業における効果的な住居学習実施の困難点」, 学校教育実践研究, 3, 2020, pp. 17-26

宮崎陽子・多治見左近,「家庭科住居領域における学習内容の構造化に関する試行的研究 大学生の高校までの住居領域学習経験と学習志向の分析」, 日本建築学会計画系論文集, 77, 674, 2012, pp. 873-880

藤平真紀子・久保博子,「中学・高等学校家庭科における住居・住生活分野の学習と日常生活への関わりに関する検討-教育学部および生活環境学部学生を対象とした家庭科教育に関する調査-」, 日本家政学会誌, 71, 2020, pp. 12-30

速水多佳子・瀬渡章子,「家庭科住居領域における指導の実態と家庭科教員の意識」, 日本家政学会誌, 69, 2018, pp. 503-514

文部科学省,『小学校学習指導要領(平成29年告示)』, 東洋館出版社, 2018

文部科学省,『中学校学習指導要領(平成29年告示)』, 東山書房, 2018

文部科学省,『高等学校学習指導要領(平成30年告示)』, 東山書房, 2019

文部科学省,『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総則編』, 東洋館出版社, 2018

文部科学省,『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総則編』, 東山書房, 2018

文部科学省,『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 総則編』, 東洋館出版社, 2019

文部科学省,『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 家庭編』, 東洋館出版社, 2018

文部科学省,『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 技術・家庭編』, 開隆堂, 2018

文部科学省,『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 家庭編』, 教育図書, 2019

注

- 1) 空き家には,「賃貸用の住宅」,「売却用の住宅」,別荘などの「二次的住宅」,「その他の住宅」が含まれる。「その他の住宅」とは,転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか, 空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。
- 2) 2018年6月に「働き方改革法案」が成立し, 2019年4月から「働き方改革関連法(働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律)」が順次施行されている。多様な働き方を選択できる社会を実現するために, 労働時間法制の見直し, 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保のための措置が講じられている。働き過ぎを防ぎ, ワーク・ライフ・バランスを実現できるように残業時間の上限の規制, 年次有給休暇の取得の義務づけ等が行われている。また, コロナ禍によってテレワーク(リモートワーク, 在宅勤務)が浸透し, 自宅などで柔軟に働く形態が広まって働き方は大きく変化した。

Housing Education in School Education: An Investigation from a Cross-Curricular Perspective

HAYAMI Takako

Natural disasters are occurring more frequently and have intensified in recent years, resulting in emphasis on safety and the surrounding environment in the selection of housing. The new lifestyle brought about by the coronavirus pandemic has also led to growing interest in diverse ways of living. People's housing needs are changing considerably. Housing is the foundation that supports daily life, and housing education has mainly been carried out in home economics classes in school education to date. Home economics teaches fundamental and basic knowledge and skills related to comfortable living and aims to guide students toward living a safe and environmentally conscious lifestyle. The entire school education system needs to be addressed to enhance housing education in the future.

We therefore attempted to reconsider housing education from a cross-curricular perspective. We organized descriptions of curriculum guidelines for each subject and considered the ideal state of housing education in school education, with a focus on home economics. The results revealed scattered content pertaining to housing education throughout the learning content of each subject.